

多監発第 18 号
令和 4 年 8 月 19 日

多良木町長 吉瀬 浩一郎 様

多良木町監査委員 山 崎 信 治
多良木町監査委員 坂 口 幸 法

令和 3 年度多良木町上水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、監査委員の審査に付された令和 3 年度多良木町上水道事業会計決算について、別紙のとおり意見書を提出します。

令和3年度

多良木町上水道事業会計決算審査意見書

多良木町監査委員

令和3年度 多良木町上水道事業会計決算審査意見書

第1 審査概要

- 1 審査の期間 令和4年7月5日
- 2 実施審査 監査室
現地調査（町道正南通り線導水管更新工事・町道産業道路線3工区老朽管布設替工事）
- 3 審査の概要
令和3年度多良木町上水道事業会計決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、剰余金処分計算書、その他関係諸表の提示を求め、①決算書類が地方公営企業法等に準拠して作成されているか、②企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、③事業が地方公営企業法第3条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に則り運営されているか等に審査の主眼をおいて実施した。

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について
審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等に準拠して作成されており、水道事業の経営成績及び財政状態も正しく表示されている。地方公営企業法第3条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に則り運営されているものと認められる。
- 2 決算状況について
 - (1) 事業収益
 - ア 給水収益
本年度の給水収益は150,312,947円で、前年度より685,280円の減となっている。
また、給水戸数については、前年度の3,563戸に対し、本年度は3,595戸と32戸の増となっており、普及率は計画給水人口10,465人に対し、給水人口8,869人（前年度比△4人）で84.7%（前年度比△0.1%）となっている。
 - イ 営業収益
年間営業収益は、151,019,294円（給水収益150,312,947円＋その他の営業収益706,347円）で、営業外収益の受取利息9,149円、長期前受金戻入14,342,892円、雑収益1,825,409円を加えると167,196,744円が事業収益となり、対前年度の比較で1,551,507円の減となった。
 - (2) 事業費用
営業費用は、132,914,996円（原水及び浄水費1,882,378円＋配水及び給水費25,511,188円＋総係費24,381,643円＋減価償却費81,038,091円＋資産減耗費

101,696円)で、前年度より4,129,906円の減となっている。

これに営業外費用の支払利息6,382,961円及びその他営業外費用85,116円を加えると139,383,073円が事業費用となるが、前年度の事業費用145,351,789円と比較すると5,968,716円の減となった。

事業費用のうち、上水道事業経営戦略策定及び施設整備台帳業務委託料6,600,000円が完了したことが減額となった要因である。

(3) 純利益

純利益は、営業収益は減少したものの営業費用の削減に取り組んだ結果、前年度を上回る27,813,671円(前年度23,396,462円)となった。

$$\begin{array}{rcl} \text{(事業収益)} & & \text{(事業費用)} & & \text{(当年度純利益)} \\ 167,196,744\text{円} & - & 139,383,073\text{円} & = & 27,813,671\text{円} \end{array}$$

※(損益計算書…別表1)

3 経営状況について

多良木町上水道事業の経済性を評定するための経営比率を算出すると次のようになっている。

比率名	算式	平成	平成	令和	令和	令和
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.04	0.59	0.27	0.91	1.76
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.090	0.089	0.092	0.095	0.147
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	11.6	6.7	3.0	9.6	12.0

この表から、上水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、本年度は1.76%で前年度の0.91%に比べ0.85%改善した。経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができるが、経営資本営業利益率が改善した要因は、経営資本回転率が本年度は0.147回と前年度の0.095回から0.052回改善したのに加え、営業収益営業利益率が前年度の9.6%から本年度12.0%と2.4%改善したことにある。3つの比率のうち営業収益営業利益率を除いては、改善傾向にあるものの目安とされる数字には届いていないことから、営業収益及び営業利益の確保に向けて営業費用の更なる圧縮に取り組まれない。

(参考) 各比率の目安

- 経営資本営業利益率 6%~10%
- 経営資本回転率 1.0

○ 営業収益営業利益率 ・ ・ ・ 10%

第3 決算審査の総括

決算及び通常の経理事務は概ね適正に処理されている。

令和3年度においては、給水水量及び給水人口が減少する中、収益を確保できたのは、通常経費の削減によるものと考えられる。令和4年度以降も人口の減少により、給水戸数の減少が見込まれることから、給水収益の増加は見込めないため、引き続き、事業費用の削減に取り組んでいく必要がある。

第4 監査委員の意見

上水道については、町民が生活していくうえで大変重要なライフラインであり、なくてはならない事業である。本町では、今後、耐用年数超過の老朽管更新等の事業が急増する見込みであるので、管路情報を活用し、効率的な管路更新を計画する必要がある。その更新計画には適正な資金の確保が必要となるが、本町は少子高齢化傾向等から過去5年間の推移をみても、使用水量及び給水収益はともに減少傾向にあり、今後も減少していくことが見込まれる。上水道事業における企業債については、令和18年度で償還を終了する予定であるが、管路更新には多額の資金が必要なことから、新たな企業債の発行も予想されている。そのような状況の中、収益を確保しつつ管路更新に備えるためにも引き続き経費の削減に努めるとともに、料金制度の最適化等財政面に注意を払いながら、水道事業の広域連携を含めた長期的な展望をもって良質で豊富な水資源の確保と将来も安定した水の利用と水質の保全に積極的に努められたい。

また、営業未収金については、職員の努力によって圧縮が図られており、今後も引き続き滞納圧縮に努めるとともに、期限内の収納率向上のため、口座振替の普及促進を図られたい。

なお、上水道事業（特別会計）については、消費税の課税事業者となっているが、2023年10月から導入される「消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）」が実施され、地方公共団体においても事業者としての立場からの対応が必要となることから、制度を十分に理解し、関係課とも連携し、円滑な運営に努められたい。

最後に例年の課題として提起しているが、専門的知識を要する後継者の育成にも積極的に取り組まれ、本町の上水道事業がより一層、安定に繋がる事を望むとともに、関係職員に敬意を表し、決算の総括とする。

- | | | |
|---|---|---|
| 注 | 1 | 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため差額また合計額が円単位での実施と一致しない場合がある。 |
| | 2 | 比率（%）については、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。 |
| | 3 | 表中等の△印はマイナスを表す。 |

別表 1

(単位：円)

損益計算書 (税 抜)			
営業収益・営業外収益		営業費用・営業外費用	
1. 給水収益	150,312,947	1. 原水及び浄水費	1,882,378
2. 受託工事収益		2. 配水及び給水費	25,511,188
3. その他の営業収益	706,347	3. 受託工事費	0
営業収益	151,019,294	4. 総係費	24,381,643
		5. 減価償却費	81,038,091
		6. 資産減耗費	101,696
		7. その他の営業費用	
		営業費用	132,914,996
1. 受取利息	9,149		
2. 長期前受金戻入	14,342,892		
3. 引当金戻入益		1. 支払利息	6,382,961
4. 雑収益	1,825,409	2. その他営業外費用	85,116
営業外収益	16,177,450	営業外費用	6,468,077
特別利益		特別損失	
合 計	167,196,744	合 計	139,383,073
当年度純利益			27,813,671 円

◎ 年度別単価及び事業量等の推移については次のとおりである。

(1) 年度別単価

単位：円/m³

年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
供給単価 A	178.78	178.86	179.01	180.00	181.04	180.82	181.44
給水原価 B	153.92	153.10	153.35	162.55	169.17	156.18	150.94
A - B	24.86	25.76	25.66	17.45	11.87	24.64	30.50

(2) 年度別事業量

年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
期末給水戸数	3,606 戸	3,585 戸	3,581 戸	3,578 戸	3,568 戸	3,563 戸	3,595 戸	
給水人口	9,419 人	9,278 人	9,164 人	9,071 人	8,894 人	8,873 人	8,869 人	
計画給水人口	10,465 人	10,465 人	10,465 人	10,465 人	10,465 人	10,465 人	10,465 人	
普及率	90.0 %	88.7 %	87.6 %	86.7 %	85.0 %	84.8 %	84.7 %	
配水量	年 間	1,011,788	945,716	933,590	906,048	905,274	908,353	854,339
	日平均	2,764	2,591	2,558	2,482	2,473	2,489	2,341
給水量 (有収水量)	年 間	868,269	859,980	852,170	829,164	817,724	835,090	828,430
	日平均	2,372	2,356	2,334	2,272	2,234	2,288	2,270
一日最大配水量	3,808	3,017	3,088	3,028	2,974	3,218	3,032	
期間有収水量率	85.8 %	90.9 %	91.3 %	91.5 %	90.3 %	91.9 %	97.0 %	

(3) 各年度末における企業債未償還元金残高

単位：千円

年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
未償還元金残高	449,025	408,383	366,389	322,995	278,151	231,804	184,460

(4) 各年度末(3/31)における営業未収金額

単位：円

年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
未収金額	8,972,976	8,873,326	10,077,416	11,049,046	11,317,266	10,803,206	7,133,866

(5) 一般会計からの補助金

単位：千円

年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
補助金額	0	0	0	0	0	0	1,670

(6) 現金預金保有高

単位：千円

年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
現金預金保有高	233,055	265,864	286,234	282,822	226,572	245,335	244,231

(7) 剰余金

単位：千円

年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
剰余金額	24,063	24,609	22,395	17,567	11,491	40,573	45,559